

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0263-25-9081

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	46,251	—	4,713	—	4,680	—	2,493	—
20年3月期第3四半期	46,739	△3.8	3,908	69.0	4,075	93.5	2,272	84.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	45.95	44.12
20年3月期第3四半期	41.88	39.01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	141,897	—	119,016	—	83.8	—	2,188.92	
20年3月期	150,566	—	118,775	—	78.8	—	2,186.21	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 118,858百万円 20年3月期 118,621百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)期末配当金15円のうち1円(年間配当金30円のうち2円)は、上場20周年の記念配当であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,600	3.4	5,400	26.5	5,650	32.7	3,200	37.6	58.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 56,911,185株 20年3月期 56,838,791株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,611,120株 20年3月期 2,579,849株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 54,273,902株 20年3月期第3四半期 54,267,453株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実体経済に波及したことによる世界経済の失速の影響を受け、急激な円高の進行や輸出の減少による企業収益の悪化に加え、株式市場も暴落するなど、停滞感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進施策の進展に加え、平成20年4月に実施されました薬価基準改定の影響などを受け、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、景気低迷に伴う情報化投資や設備投資の減速や内需の低迷などを背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」、平成19年5月に効能追加（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」及び平成19年10月に効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）の承認を取得いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、平成19年4月に承認申請を行いましたグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、平成20年9月にワイズセラピューティクス株式会社より、同社が開発中の抗CD26ヒト化抗体YS110について、悪性中皮腫を対象に、日本におけるサブライセンス権付き独占的開発販売権を取得する契約を締結いたしました。日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発中の血液透析施行時の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）につきましては、同社より平成20年11月に製造販売承認申請が行われましたほか、平成20年7月に承認を取得しましたユリーフの剤型追加（錠剤：第一三共株式会社と共同開発）につきましては、12月に薬価基準収載されましたことから、本年2月の発売に向け準備を進めております。

このほか、平成20年5月には、当社が創製しました新規糖尿病治療薬KGTにつきまして、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるKGTの独占的開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。また、当社が創製し海外に技術導出した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ®」）につきまして、導出先のワトソン社（アメリカ）では米国製品名「RAPAFLO™」として平成20年10月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得いたしましたほか、同じく導出先のレコルダッチ社（イタリア）では欧州医薬品庁（EMA）へ承認申請を行い平成20年11月に受理されております。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高462億5千1百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益47億1千3百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益46億8千万円（前年同期比14.9%増）、四半期純利益24億9千3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが増加いたしました。既存製品が後発品・競合品による影響や薬価改定による影響などにより減少しましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサル®錠」が平成19年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少いたしましたことなどから、売上高は413億4千2百万円（前年同期比1.4%減）となりました。その他の事業におきましては、建設請負業において減収となりましたが、情報サービス業及び物品販売業において増収となり、売上高は49億9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

※前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,418億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億6千8百万円（5.8%）減少しました。流動資産は801億6千万円となり、53億9千7百万円減少しております。主な要因は売掛金が増加しました一方で、有価証券が第2回無担保転換社債の償還資金として充当され減少したことによります。固定資産は617億3千7百万円となり、32億7千万円減少しております。主な要因は投資有価証券の減少と減価償却による減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は228億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億9百万円（28.0%）減少しました。流動負債は175億3千2百万円となり、88億8千2百万円減少しております。主な要因は第2回無担保転換社債を償還したことによります。固定負債は53億4千8百万円で、前連結会計年度末と比較して

大きな増減はありませんが、当社において平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、廃止時の要支給額を役員退職慰労引当金から長期未払金（固定負債その他）へ表示替えしております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,190億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円（0.2%）増加となりました。主な要因は利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が減少したことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.8%から83.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益42億4千2百万円、減価償却費27億4千万円、法人税等の支払額18億3千5百万円、売上債権の増加額32億9千3百万円などにより、42億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得などにより、14億1千8百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保転換社債119億2千万円を償還したことなどにより、135億7千4百万円の資金支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末より107億9千1百万円減少し、350億8千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成20年11月10日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想は変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、貯蔵品等一部の棚卸資産において実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年としていた機械及び装置について、第1四半期連結会計期間より2～12年に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」（長期未払金）として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	12,067
受取手形及び売掛金	26,713	23,420
有価証券	25,352	33,881
商品及び製品	5,109	5,317
仕掛品	2,589	454
原材料及び貯蔵品	4,637	4,347
繰延税金資産	1,399	1,914
その他	4,172	4,236
貸倒引当金	△72	△81
流動資産合計	80,160	85,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,283	35,111
減価償却累計額	△23,204	△22,456
建物及び構築物（純額）	12,078	12,655
土地	13,415	13,440
建設仮勘定	59	79
その他	14,182	13,488
減価償却累計額	△11,000	△10,077
その他（純額）	3,182	3,410
有形固定資産合計	28,736	29,585
無形固定資産	2,418	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	25,912	27,717
繰延税金資産	2,494	1,666
その他	2,252	3,051
貸倒引当金	△76	△113
投資その他の資産合計	30,582	32,321
固定資産合計	61,737	65,008
資産合計	141,897	150,566

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,580	4,352
短期借入金	2,452	2,332
1年内償還予定の転換社債	—	12,091
未払法人税等	829	1,136
賞与引当金	1,043	1,865
その他の引当金	734	863
その他	5,891	3,773
流動負債合計	17,532	26,415
固定負債		
長期借入金	357	403
退職給付引当金	3,423	3,384
役員退職慰労引当金	100	1,585
その他	1,467	1
固定負債合計	5,348	5,375
負債合計	22,881	31,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,271
資本剰余金	24,253	24,164
利益剰余金	73,327	72,407
自己株式	△4,285	△4,207
株主資本合計	117,651	116,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,985
評価・換算差額等合計	1,206	1,985
少数株主持分	157	153
純資産合計	119,016	118,775
負債純資産合計	141,897	150,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	46,251
売上原価	15,985
売上総利益	30,265
返品調整引当金戻入額	24
返品調整引当金繰入額	25
差引売上総利益	30,264
販売費及び一般管理費	25,551
営業利益	4,713
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	525
その他	102
営業外収益合計	803
営業外費用	
支払利息	92
有価証券評価損	454
その他	289
営業外費用合計	836
経常利益	4,680
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
投資有価証券評価損	492
その他	26
特別損失合計	518
税金等調整前四半期純利益	4,242
法人税、住民税及び事業税	1,531
法人税等調整額	212
法人税等合計	1,744
少数株主利益	4
四半期純利益	2,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	4,242
減価償却費	2,740
引当金の増減額 (△は減少)	△2,444
受取利息及び受取配当金	△701
支払利息	92
為替差損益 (△は益)	3
有価証券評価損益 (△は益)	454
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80
固定資産処分損益 (△は益)	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	492
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,217
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,269
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,379
その他	180
小計	<hr/> 5,489
利息及び配当金の受取額	639
利息の支払額	△89
法人税等の支払額	△1,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 4,204

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△65
定期預金の払戻による収入	86
特定金銭信託の払戻による収入	30
有価証券の売却及び償還による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△848
有形固定資産の売却による収入	118
国庫補助金等受入による収入	159
無形固定資産の取得による支出	△100
投資有価証券の取得による支出	△826
投資有価証券の売却及び償還による収入	1
貸付けによる支出	△188
貸付金の回収による収入	215
長期前払費用の取得による支出	△8
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △1,418

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	770
短期借入金の返済による支出	△650
長期借入金の返済による支出	△46
リース債務の返済による支出	△79
社債の償還による支出	△11,920
自己株式の取得による支出	△87
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,791
現金及び現金同等物の期首残高	45,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,083

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,342	4,909	46,251	—	46,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,676	2,676	(2,676)	—
計	41,342	7,585	48,928	(2,676)	46,251
営業利益	4,500	19	4,520	193	4,713

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	46,739
II 売上原価	17,312
売上総利益	29,427
返品調整引当金戻入額	19
返品調整引当金繰入額	23
差引売上総利益	29,423
III 販売費及び一般管理費	25,515
営業利益	3,908
IV 営業外収益	700
1. 受取利息	176
2. 受取配当金	409
3. 有価証券売却益	5
4. その他	109
V 営業外費用	534
1. 支払利息	121
2. 有価証券評価損	298
3. たな卸資産処分損	89
4. その他	24
経常利益	4,075
VI 特別利益	244
1. 固定資産売却益	18
2. 投資有価証券売却益	226
VII 特別損失	109
1. 固定資産処分損	18
2. 投資有価証券評価損	4
3. 関係会社出資金評価損	86
税金等調整前四半期純利益	4,210
法人税、住民税及び事業税	951
法人税等調整額	976
少数株主利益	9
四半期純利益	2,272

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,210
減価償却費	2,865
引当金の増減額	△435
受取利息及び受取配当金	△586
支払利息	121
為替差損益	1
有価証券売却損益	△5
有価証券評価損益	298
固定資産売却損益	△18
固定資産処分損	10
投資有価証券売却損益	△226
投資有価証券評価損	4
関係会社出資金評価損	86
売上債権の増減額	654
たな卸資産の増減額	△378
その他流動資産の増減額	548
仕入債務の増減額	△2,643
その他流動負債の増減額	△1,125
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△12
小計	3,369
利息及び配当金の受取額	555
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△1,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△85
定期預金の払戻による収入	83
特定金銭信託の払戻による収入	88
有価証券の売却・償還による収入	2,299
有形固定資産の取得による支出	△1,910
国庫補助金等受入による収入	159
有形固定資産の売却による収入	106
無形固定資産の取得による支出	△283
投資有価証券の取得による支出	△4,618
投資有価証券の売却・償還による収入	695
貸付けによる支出	△150
貸付金回収による収入	150
長期前払費用にかかる支出	△10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	590
短期借入金の返済による支出	△620
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△23
親会社による配当金の支払額	△1,519
自己株式の取得による支出	△70
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,867
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,954
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	122
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	41,208

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,932	4,807	46,739	—	46,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,178	6,178	(6,178)	—
計	41,932	10,986	52,918	(6,178)	46,739
営業費用	38,428	10,425	48,853	(6,023)	42,830
営業利益	3,503	561	4,064	(155)	3,908

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	2,583	5.5	3,179	6.9	596	23.1
神経系用薬	5,127	11.0	3,340	7.2	△1,787	△34.9
感覚器官用薬	2,652	5.7	2,398	5.2	△253	△9.6
循環器官用薬	11,377	24.3	10,204	22.1	△1,172	△10.3
消化器官用薬	1,707	3.7	2,037	4.4	329	19.3
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	10,014	21.4	11,253	24.3	1,239	12.4
アレルギー用薬	2,043	4.4	1,889	4.1	△154	△7.6
その他	6,425	13.7	7,039	15.2	613	9.6
計	41,932	89.7	41,342	89.4	△589	△1.4
その他の事業	4,807	10.3	4,909	10.6	101	2.1
合計	46,739	100.0	46,251	100.0	△487	△1.0
(うち輸出高)	(1,153)	(2.5)	(1,942)	(4.2)	(789)	(68.4)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

平成21年3月期 第3四半期決算短信 補足資料

1. 連結決算概要

(百万円)

項目	平成20年3月期		平成21年3月期			
	第3四半期 累計	通期	第3四半期 累計	前同比	通期予想	前期比
売上高	46,739	61,480	46,251	△ 1.0%	63,600	3.4%
営業利益 (売上高比%)	3,908 (8.4)	4,269 (6.9)	4,713 (10.2)	20.6%	5,400 (8.5)	26.5%
経常利益 (売上高比%)	4,075 (8.7)	4,257 (6.9)	4,680 (10.1)	14.9%	5,650 (8.9)	32.7%
当期純利益 (売上高比%)	2,272 (4.9)	2,325 (3.8)	2,493 (5.4)	9.7%	3,200 (5.0)	37.6%
販売費及び一般管理費 (うち研究開発費) (売上高比%)	25,515 (8,021) (17.2)	34,410 (11,361) (18.5)	25,551 (8,292) (17.9)	0.1% (3.4%)	35,100 (12,200) (19.2)	2.0% (7.4%)
輸出高	1,153	1,953	1,942	68.4%	2,590	32.6%

2. 主要医薬品売上高

(百万円)

製品名	平成20年3月期		平成21年3月期			
	第3四半期 累計	通期	第3四半期 累計	前同比	通期予想	前期比
排尿障害改善薬 ユリーフ	2,900	4,106	4,525	56.1%	6,320	53.9%
口腔乾燥症状改善薬 サラジェン	172	284	504	192.2%	760	167.6%
糖尿病治療薬 グルファスト	2,583	3,464	3,179	23.1%	4,210	21.5%
高脂血症治療薬 ベザトール	7,398	9,427	6,826	△ 7.7%	8,820	△ 6.4%
血圧降下薬 シナロンG	954	1,231	1,008	5.7%	1,200	△ 2.5%
切迫流・早産治療薬 ウテメリン	4,342	5,489	4,313	△ 0.7%	5,530	0.7%
脳循環改善薬 キサンボン	3,025	3,720	2,369	△ 21.7%	2,910	△ 21.8%
アレルギー性結膜炎治療薬 リザベン点眼液	1,698	3,086	1,518	△ 10.6%	2,640	△ 14.5%
アレルギー性疾患治療薬 リザベン	1,651	2,200	1,530	△ 7.3%	2,070	△ 5.9%
気管支喘息治療薬 ドメナン	392	498	358	△ 8.6%	490	△ 1.6%
パーキンソン病治療薬 カバサル	4,971	5,944	3,191	△ 35.8%	4,150	△ 30.2%
血液凝固阻止剤 フラグミン	1,111	1,446	1,102	△ 0.8%	1,360	△ 5.9%
緑内障・高眼圧症治療薬 リズモンT G点眼液	953	1,211	880	△ 7.7%	1,110	△ 8.3%
子宮内膜症治療薬 ゾラデックス1.8mgデポ	703	904	588	△ 16.3%	770	△ 14.8%
活性型ビタミンD ₃ 製剤 フルスタン	549	688	532	△ 3.1%	680	△ 1.2%

3. 新薬開発状況(自社)

(平成21年1月現在)

開発段階	製品名／ 一般名／ 開発番号	開発区分	予想される適応症	主な作用	備考
承認申請中	グルファスト® (GLUFAST)／ ミチグリニド (mitiglinide)	創製品／武田薬品共同開発	2型糖尿病における食後血糖推移の改善 (インスリン抵抗性改善剤との併用療法)	速効・短時間型インスリン分泌促進作用	効能追加
	JR-013	導入品／ 日本ケミカルリサーチ共同開発	透析施行中の腎性貧血	赤血球増加作用	
第Ⅱ相	KUC-7483	創製品	過活動膀胱	β3受容体刺激作用	
	KLS-0611	創製品	ドライアイ	涙液・ムチン分泌促進作用	
第Ⅱ相準備中	KPS-0373	導入品／塩野義製薬	脊髄小脳変性症	甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン(TRH)作用	
第Ⅰ相	KMV-0207	自社開発	2型糖尿病における食後血糖推移の改善	速効・短時間型インスリン分泌促進作用＋ α-グルコシダーゼ阻害作用	ミチグリニド・ ボグリボース 配合剤

※前回公表時(平成20年11月)からの変更点: ①JR-013: 承認申請準備中→承認申請中

4. 新薬開発状況(導出)

(平成21年1月現在)

開発段階	一般名／ 開発番号	提携企業	権利地域	予想される適応症	主な作用
承認申請中	ミチグリニド	エーザイ(日本)	※1 中国 ----- ※2 アセアン(10カ国)	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
	シロドシン	レコルダッチ(イタリア) ----- 第一三共(日本)	欧州、中東、アフリカ ----- 中国	前立腺肥大症に伴う排尿障害	α1A受容体拮抗作用
第Ⅲ相	シロドシン	シンモサ(台湾)	※3 台湾、香港	前立腺肥大症に伴う排尿障害	α1A受容体拮抗作用
	ミチグリニド	エリキシア(アメリカ) ----- オリエントユーロ(台湾)	北米、中米、南米 ----- ※3 台湾、香港	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
	ミチグリニド	USV(インド)	※3 インド	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
第Ⅱ相	レモグリフロジン (remogliflozin)／ KGT-1681	グラクソ・スミスクライン(イギリス)	全世界	2型糖尿病	SGLT2阻害作用
	ベドラドリン (bedoradrine)	メディシノバ(アメリカ)	日本を除く全世界	喘息の急性発作、切迫早産	β2受容体刺激作用
第Ⅰ相	レモグリフロジン (remogliflozin)／ KGT-1681	グラクソ・スミスクライン(イギリス)	全世界	肥満	SGLT2阻害作用
	KGA-3235	大日本住友製薬(日本)	日本	2型糖尿病	SGLT1阻害作用
	トラニラスト (tranilast)	ニュオンセラピューティクス (アメリカ)	日本、韓国を除く全世界	関節リウマチ、多発性硬化症等	サイトカイン、ケミカルメディエーター、 活性酸素遊離・産生抑制作用

※前回公表時(平成20年11月)からの変更点: ①シロドシン(レコルダッチ): 承認申請準備中→承認申請中、②シロドシン(第一三共): 承認申請準備中→承認申請中、

③ミチグリニド(USV): 第Ⅲ相準備中→第Ⅲ相

※1: 承認取得まではキッセイ

※2: 申請準備中地域を含む

※3: 第Ⅲ相臨床試験からの開発(第Ⅰ相及び第Ⅱ相臨床試験はスキップ)